

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月10日
【四半期会計期間】	第79期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	ジェコー株式会社
【英訳名】	JECO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田淵 武重
【本店の所在の場所】	埼玉県行田市富士見町1丁目4番地1
【電話番号】	048(556)7111
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部長 葛巻 貞行
【最寄りの連絡場所】	埼玉県行田市富士見町1丁目4番地1
【電話番号】	048(556)7111
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部長 葛巻 貞行
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第78期 第3四半期連結 累計期間	第79期 第3四半期連結 累計期間	第78期 第3四半期連結 会計期間	第79期 第3四半期連結 会計期間	第78期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(千円)	14,665,116	16,584,835	5,946,184	5,366,457	20,735,955
経常利益(千円)	225,693	1,167,116	381,722	374,808	736,662
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失()(千円)	265,881	728,529	280,020	371,444	599,423
純資産額(千円)	-	-	8,611,989	9,916,699	9,499,291
総資産額(千円)	-	-	14,407,593	15,857,628	15,437,709
1株当たり純資産額(円)	-	-	493.48	587.15	544.25
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額()(円)	15.38	42.80	16.20	22.16	34.67
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	59.2	62.0	60.9
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	532,613	2,355,349	-	-	1,691,398
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	740,693	296,876	-	-	902,574
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	67,444	264,757	-	-	67,526
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	2,635,151	5,416,153	3,636,135
従業員数(人)	-	-	646	657	640

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第78期の第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在していないため記載しておりません。第78期の第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額、第79期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び第78期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	657（136）
---------	----------

（注）従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでいる。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、期間従業員、再雇用者を含んでいる。）は（ ）内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	416（41）
---------	---------

（注）従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでいる。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、期間従業員、再雇用者を含んでいる。）は（ ）内に当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
日本	4,752,964	-
アジア	637,742	-
合計	5,390,706	-

(注) 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

(2) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)			
	受注高		受注残高	
	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
日本	4,847,033	-	4,814,244	-
アジア	603,269	-	623,978	-
合計	5,450,302	-	5,438,222	-

(注) 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
日本	4,734,181	-
アジア	632,275	-
合計	5,366,457	-

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去してあります。

2. 前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)デンソー	2,870,361	48.3	2,698,165	50.3
トヨタ自動車(株)	946,346	15.9	725,610	13.5
アスモ(株)	598,124	10.1	532,574	9.9

(注) 上記(1)から(3)の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 事業の状況

当社グループが関連する自動車業界は、各国の景気刺激策による政策効果は見られるものの、国内における補助金政策の終了による反動減の影響等も見られ、当第3四半期連結会計期間における当社グループの連結業績は、売上高が5,366百万円（前年同四半期比9.7%減）となりました。

売上高および利益の状況をセグメント別に申し上げますと次のとおりであります。

日本では補助金政策の終了に伴う客先生産台数の減少等により、売上高は5,148百万円、営業利益は338百万円となりました。

アジアでは、客先生産台数の増加により、売上高が632百万円、営業利益は37百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、第2四半期連結会計期間末に比べ673百万円増加し、5,416百万円となりました。当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況と主な要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前第3四半期連結会計期間に比べ324百万円増加し、777百万円となりました。これは主に、仕入債務の減少があったものの、売上債権が減少したことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前第3四半期連結会計期間に比べ122百万円減少し、81百万円となりました。これは主に、有価証券の売却による収入の増加および有価証券の取得による支出が減少したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前第3四半期連結会計期間に比べ、1百万円減少し、15百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、140百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

また、新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の 内容	投資予定金額		資金調 達方法	着手及び完了予定 年月		完成後 の増加 能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
ジェコーオー トパーツフィ リピン(株) 本社及び工場	Calamba , Laguna , フィリピン	アジア	電子回路生 産設備	166	-	自己資金	平成23年 1月	平成23年 8月	約35%

(注) 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	17,310,069	17,310,069	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は 1,000株
計	17,310,069	17,310,069	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	17,310,069	-	1,563,777	-	2,198,186

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間末において、大株主の異動は把握しておりません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 551,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,714,000	16,714	-
単元未満株式	普通株式 45,069	-	-
発行済株式総数	17,310,069	-	-
総株主の議決権	-	16,714	-

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ジェコー株式会社	埼玉県行田市富士見町1丁目4番地1	551,000	-	551,000	3.18
計	-	551,000	-	551,000	3.18

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	298	303	265	245	256	250	245	238	252
最低(円)	238	230	225	228	232	229	214	206	226

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表についてはあずさ監査法人の四半期レビューを受け、また、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となっております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	802,758	882,394
受取手形及び売掛金	2 3,423,498	3,854,322
有価証券	767,628	796,017
商品及び製品	255,813	246,780
仕掛品	554,656	584,221
原材料及び貯蔵品	499,437	525,932
繰延税金資産	126,024	191,499
関係会社預け金	4,314,295	2,453,403
その他	40,711	68,431
流動資産合計	10,784,824	9,603,005
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,412,457	1,473,456
機械装置及び運搬具(純額)	2,396,557	2,938,420
その他(純額)	764,750	877,417
有形固定資産合計	1 4,573,765	1 5,289,294
無形固定資産	85,834	108,515
投資その他の資産		
その他	472,430	496,121
貸倒引当金	59,227	59,227
投資その他の資産合計	413,203	436,894
固定資産合計	5,072,803	5,834,704
資産合計	15,857,628	15,437,709
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 2,784,354	3,115,952
未払法人税等	256,083	19,450
賞与引当金	213,432	-
引当金	82,707	73,867
その他	2 1,253,469	1,546,374
流動負債合計	4,590,046	4,755,644
固定負債		
退職給付引当金	1,163,770	1,125,321
役員退職慰労引当金	81,838	57,453
資産除去債務	100,849	-
その他	4,424	-
固定負債合計	1,350,882	1,182,774
負債合計	5,940,929	5,938,418

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,563,777	1,563,777
資本剰余金	2,198,186	2,198,186
利益剰余金	6,150,107	5,543,105
自己株式	139,393	9,503
株主資本合計	9,772,677	9,295,565
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	83,991	118,252
為替換算調整勘定	17,050	6,814
評価・換算差額等合計	66,940	111,438
少数株主持分	77,080	92,286
純資産合計	9,916,699	9,499,291
負債純資産合計	15,857,628	15,437,709

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	14,665,116	16,584,835
売上原価	13,369,514	14,301,809
売上総利益	1,295,602	2,283,026
販売費及び一般管理費	1,066,267	1,070,390
営業利益	229,335	1,212,635
営業外収益		
受取利息	14,465	17,804
作業くず売却益	5,960	10,002
その他	32,437	24,811
営業外収益合計	52,863	52,619
営業外費用		
為替差損	25,587	60,839
固定資産廃棄損	11,935	7,145
その他	18,982	30,153
営業外費用合計	56,504	98,138
経常利益	225,693	1,167,116
特別利益		
投資有価証券売却益	-	7,145
特別利益合計	-	7,145
特別損失		
減損損失	102,915	17,645
事業再編損	387,353	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	92,929
特別損失合計	490,268	110,574
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	264,575	1,063,687
法人税、住民税及び事業税	9,466	287,410
法人税等還付税額	-	7,488
法人税等調整額	22,010	48,285
法人税等合計	12,543	328,207
少数株主損益調整前四半期純利益	-	735,479
少数株主利益	13,849	6,949
四半期純利益又は四半期純損失()	265,881	728,529

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	5,946,184	5,366,457
売上原価	5,168,829	4,637,615
売上総利益	777,355	728,841
販売費及び一般管理費	358,636	353,969
営業利益	418,719	374,872
営業外収益		
受取利息	4,643	5,605
受取保険金	-	6,390
作業くず売却益	3,067	3,350
その他	8,646	4,469
営業外収益合計	16,357	19,815
営業外費用		
為替差損	37,668	5,427
固定資産廃棄損	2,079	3,725
減価償却費	-	6,627
その他	13,605	4,099
営業外費用合計	53,354	19,879
経常利益	381,722	374,808
特別利益		
投資有価証券売却益	-	7,145
特別利益合計	-	7,145
特別損失		
減損損失	83,746	515
事業再編損	10,686	-
特別損失合計	94,433	515
税金等調整前四半期純利益	287,288	381,438
法人税、住民税及び事業税	6,400	12,114
法人税等調整額	3,325	3,039
法人税等合計	3,075	9,075
少数株主損益調整前四半期純利益	-	372,363
少数株主利益	4,193	918
四半期純利益	280,020	371,444

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	264,575	1,063,687
減価償却費	1,361,663	1,119,818
減損損失	102,915	17,645
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	92,929
賞与引当金の増減額(は減少)	178,811	213,432
役員賞与引当金の増減額(は減少)	-	1,894
退職給付引当金の増減額(は減少)	123,752	38,448
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	7,703	24,385
有形固定資産除却損	10,181	7,089
売上債権の増減額(は増加)	1,845,848	426,188
たな卸資産の増減額(は増加)	127,413	46,115
仕入債務の増減額(は減少)	1,429,716	327,985
その他の流動負債の増減額(は減少)	380,473	369,046
その他	3,132	22,558
小計	330,387	2,328,255
利息及び配当金の受取額	18,458	23,106
利息の支払額	1,023	989
法人税等の支払額	37,372	42,330
法人税等の還付額	222,163	47,308
営業活動によるキャッシュ・フロー	532,613	2,355,349
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	1,152,675	1,336,851
有価証券の売却による収入	926,818	1,364,004
有形固定資産の取得による支出	536,279	329,533
有形固定資産の売却による収入	10,069	116
投資有価証券の売却による収入	14	14,183
その他	11,358	8,795
投資活動によるキャッシュ・フロー	740,693	296,876
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	-	129,890
配当金の支払額	50,719	119,535
その他	16,725	15,331
財務活動によるキャッシュ・フロー	67,444	264,757
現金及び現金同等物に係る換算差額	201	13,697
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	275,726	1,780,018
現金及び現金同等物の期首残高	2,910,878	3,636,135
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,635,151	5,416,153

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益が、それぞれ1,942千円減少し、税金等調整前四半期純利益は94,871千円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)	<p>前第3四半期連結累計期間において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「自己株式の取得による支出」は、重要性が増したため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結累計期間の「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「自己株式の取得による支出」は188千円であります。</p>

	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	<p>1. 前第3四半期連結会計期間において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「減価償却費」は、営業外費用総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結会計期間より区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結会計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「減価償却費」は4,172千円であります。</p> <p>2. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 棚卸資産の評価方法	<p>四半期連結会計期間末における棚卸高の算出に関して、実地棚卸を省略し、主として第2四半期連結会計期間末に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。</p>
2. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	<p>繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)						
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、19,757,461千円です。</p> <p>2 四半期連結会計期間末日満期手形の処理 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>2,981千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>57,896千円</td> </tr> <tr> <td>設備支払手形</td> <td>4,321千円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務 (訴訟関係) 当社は、当社製品の納入先であるカヤバ工業株式会社より損害賠償請求訴訟(訴額約657百万円)を受け、現在係争中であります(訴状送達日 平成21年11月9日)。過去にカヤバ工業株式会社が製造・販売した製品において、その構成品として当社から購入したモータに起因して不具合が発生したとして、それに纏わる損害賠償請求訴訟を受けているものであります。 訴訟の推移によっては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性もありますが、現時点ではその影響を予測することは困難であります。</p>	受取手形	2,981千円	支払手形	57,896千円	設備支払手形	4,321千円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、18,797,521千円です。</p> <p>3 偶発債務 (訴訟関係) 当社は、当社製品の納入先であるカヤバ工業株式会社より損害賠償請求訴訟(訴額約657百万円)を受け、現在係争中であります(訴状送達日 平成21年11月9日)。過去にカヤバ工業株式会社が製造・販売した製品において、その構成品として当社から購入したモータに起因して不具合が発生したとして、それに纏わる損害賠償請求訴訟を受けているものであります。 訴訟の推移によっては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性もありますが、現時点ではその影響を予測することは困難であります。</p>
受取手形	2,981千円						
支払手形	57,896千円						
設備支払手形	4,321千円						

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)																						
<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>荷造運賃</td> <td>250,763千円</td> </tr> <tr> <td>給料</td> <td>229,842</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>19,441</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>41,497</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>1,540</td> </tr> </table>	荷造運賃	250,763千円	給料	229,842	賞与引当金繰入額	19,441	退職給付費用	41,497	役員退職慰労引当金繰入額	1,540	<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>荷造運賃</td> <td>237,001千円</td> </tr> <tr> <td>給料</td> <td>231,644</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>16,506</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>21,329</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>21,293</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>27,177</td> </tr> </table>	荷造運賃	237,001千円	給料	231,644	役員賞与引当金繰入額	16,506	賞与引当金繰入額	21,329	退職給付費用	21,293	役員退職慰労引当金繰入額	27,177
荷造運賃	250,763千円																						
給料	229,842																						
賞与引当金繰入額	19,441																						
退職給付費用	41,497																						
役員退職慰労引当金繰入額	1,540																						
荷造運賃	237,001千円																						
給料	231,644																						
役員賞与引当金繰入額	16,506																						
賞与引当金繰入額	21,329																						
退職給付費用	21,293																						
役員退職慰労引当金繰入額	27,177																						

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)																						
<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>荷造運賃</td> <td>89,007千円</td> </tr> <tr> <td>給料</td> <td>73,883</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>19,441</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>12,207</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>513</td> </tr> </table>	荷造運賃	89,007千円	給料	73,883	賞与引当金繰入額	19,441	退職給付費用	12,207	役員退職慰労引当金繰入額	513	<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>荷造運賃</td> <td>78,935千円</td> </tr> <tr> <td>給料</td> <td>76,324</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>5,502</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>21,329</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>5,034</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>8,733</td> </tr> </table>	荷造運賃	78,935千円	給料	76,324	役員賞与引当金繰入額	5,502	賞与引当金繰入額	21,329	退職給付費用	5,034	役員退職慰労引当金繰入額	8,733
荷造運賃	89,007千円																						
給料	73,883																						
賞与引当金繰入額	19,441																						
退職給付費用	12,207																						
役員退職慰労引当金繰入額	513																						
荷造運賃	78,935千円																						
給料	76,324																						
役員賞与引当金繰入額	5,502																						
賞与引当金繰入額	21,329																						
退職給付費用	5,034																						
役員退職慰労引当金繰入額	8,733																						

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) (千円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
763,663	802,758
有価証券勘定	有価証券勘定
808,911	767,628
売掛債権信託受益権	売掛債権信託受益権
508,641	468,528
関係会社預け金勘定	関係会社預け金勘定
1,571,217	4,314,295
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
2,635,151	5,416,153

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 17,310,069株

2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 551,825株

3. 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。

4. 配当に関する事項
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月22日 定時株主総会	普通株式	120,988	7	平成22年3月31日	平成22年6月23日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

当社グループは自動車部品の専門メーカーとして、同一セグメントに属する表示系製品、モータ系製品等の製造、加工、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,378,800	567,384	5,946,184	-	5,946,184
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	323,667	-	323,667	(323,667)	-
計	5,702,467	567,384	6,269,852	(323,667)	5,946,184
営業利益	345,084	73,634	418,719	-	418,719

(注) 1. 国又は地域は、地理的接近度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
アジア・・・フィリピン、中国

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	13,224,532	1,440,584	14,665,116	-	14,665,116
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	863,148	-	863,148	(863,148)	-
計	14,087,681	1,440,584	15,528,265	(863,148)	14,665,116
営業利益	23,212	206,122	229,335	-	229,335

(注) 1. 国又は地域は、地理的接近度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
アジア・・・フィリピン、中国

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)

	アジア	その他	計
海外売上高(千円)	622,935	512	623,447
連結売上高(千円)	-	-	5,946,184
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	10.5	0.0	10.5

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

	アジア	その他	計
海外売上高(千円)	1,597,848	8,611	1,606,459
連結売上高(千円)	-	-	14,665,116
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	10.9	0.1	11.0

(注) 1. 国又は地域は、地理的接近度により区分しております。

2. 当該区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
アジア・・・フィリピン、中国、台湾、韓国、パキスタン
その他・・・スウェーデン、メキシコ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、意思決定機関において、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、表示系、モータ系等、自動車用部品の専門メーカーであり、国内においては当社、連結子会社1社、海外においてはアジア地域（フィリピン、中国）に設立した連結子会社2社が、それぞれ生産・販売を担当しております。

現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、各地域において事業活動を展開しております。したがって、当社グループは、製造・販売を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「アジア」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	日本	アジア			
売上高					
外部顧客への売上高	14,704,916	1,879,919	16,584,835	-	16,584,835
セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,035,231	190	1,035,421	1,035,421	-
計	15,740,147	1,880,109	17,620,257	1,035,421	16,584,835
セグメント利益	1,050,693	165,477	1,216,171	3,535	1,212,635

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	日本	アジア			
売上高					
外部顧客への売上高	4,734,181	632,275	5,366,457	-	5,366,457
セグメント間の内部売上 高又は振替高	414,312	165	414,477	414,477	-
計	5,148,493	632,441	5,780,935	414,477	5,366,457
セグメント利益	338,732	37,581	376,314	1,441	374,872

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

関係会社預け金が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

科目	四半期連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
関係会社預け金	4,314,295	4,314,295	-

(注)金融商品の時価の算定方法

関係会社預け金

短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末におけるその他有価証券で時価のあるものについて、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものはありません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末において、当社グループはデリバティブ取引を全く行っていないので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当該資産除去債務が当社グループの事業の運営において重要なものとなっていないため記載しておりません。

なお、当社及び国内連結子会社において、駐車場用地を賃借しており、不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該資産に関連する賃借期間の使用期限が明確でなく、現在のところ解約等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができないため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産において、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められるものはありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 587.15円	1株当たり純資産額 544.25円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額 15.38円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 42.80円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	265,881	728,529
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 () (千円)	265,881	728,529
期中平均株式数(千株)	17,285	17,021

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 16.20円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 22.16円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(千円)	280,020	371,444
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	280,020	371,444
期中平均株式数(千株)	17,284	16,758

(重要な後発事象)

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

(自己株式の消却)

当社は平成23年2月9日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却を決議いたしました。

(1)消却の理由

保有自己株式の特段の活用予定は無いため。

(2)消却の方法

利益剰余金から減額

(3)消却する株式の種類

当社普通株式

(4)消却する株式の数

552,013株

(5)消却予定日

平成23年2月28日

(6)その他

消却後の発行済株式総数は、16,758,056株となります。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っており、前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められるものではありません。

2【その他】

重要な訴訟事件等

四半期連結貸借対照表関係の注記3 偶発債務に記載のとおりであります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月12日

ジェコー株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 福田 厚 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森田 亨 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているジェコー株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ジェコー株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。追記情報

注記事項（四半期連結貸借対照表関係）に記載されているとおり、会社は自社製品に関する損害賠償請求訴訟の被告となっている。当該訴訟の最終的な結論は現在のところ得られていないため、その判決により生ずるかもしれない負担金額については、四半期連結財務諸表に計上されていない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月10日

ジェコー株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福田 厚 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 筑紫 徹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているジェコー株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ジェコー株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。
追記情報

注記事項（四半期連結貸借対照表関係）に記載されているとおり、会社は自社製品に関する損害賠償請求訴訟の被告となっている。当該訴訟の最終的な結論は現在のところ得られていないため、その判決により生ずるかもしれない負担金額については、四半期連結財務諸表に計上されていない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- （注）1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2．四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。